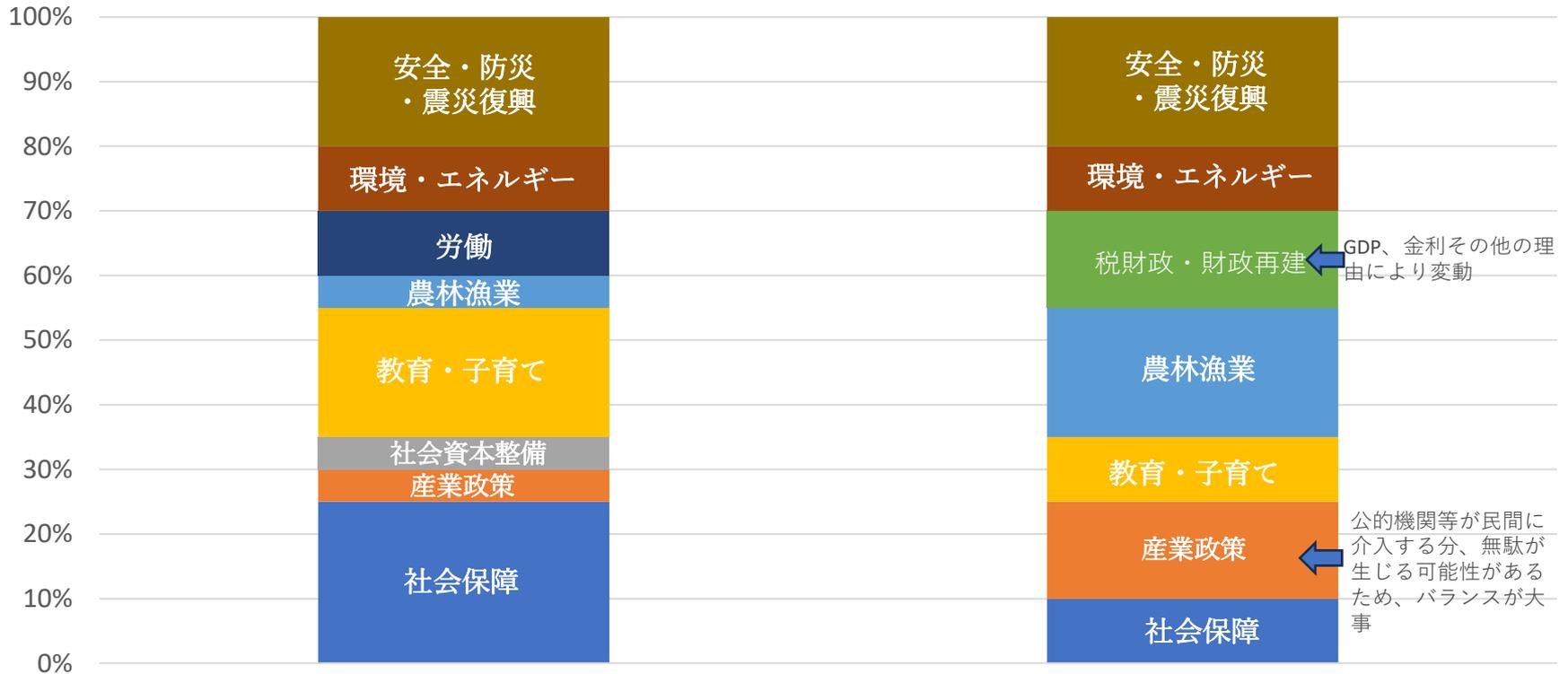


# 東京10区公開討論会 政策比較表

## 政策分野の注力度

(予算を100ポイント持っているとしたときに、各分野への配分)



永野 ひろ子

安田 しん

- 社会保障
- 産業政策
- 社会資本整備
- 農林漁業
- 税財政・財政再建
- 労働
- 行政・議会改革
- 安全・防災・震災復興
- 教育・子育て
- 環境・エネルギー

# 東京10区公開討論会 政策比較表

## 日本のめざすべき将来像

永野ひろ子	安田 しん
<p>地方分権と規制改革で地域社会を育成し、効率的で透明性の高い行政運営とする。教育無償化等による人への投資で、持続可能な成長ができる社会、望む方が安心して出産・子育てできる社会。政治への信頼を取り戻し、当事者・現場の声が十分に反映され、納得感のある議論と意思決定できる政治で未来への活力に繋げる。</p>	<p>占領下で作成された憲法を日本人の手により新たに創り、公的な情報は全て国産のプラットフォームで管理し世界での発言力を得られる何かを保持し、元の国籍を管理し自主独立国家として国民の生命と財産を守れる国を創り上げる。</p>

# 東京10区公開討論会 政策比較表

## 日本の現状認識

永野ひろ子	安田 しん
<p>中央集権的な行政体制や非効率な財政運営が、地域の自立と経済成長を阻害している。既得権益層が改革を妨げており、規制緩和や構造改革が必要。政治の透明性不足も課題と捉え、政治改革が急務。少子高齢化による社会保障の負担増が国民生活を圧迫しており、持続可能な経済成長と公平な分配を進める必要がある。</p>	<p>国営で運営すべき事業や資産を海外や市場に出され、3年以上前の国家機密が漏れるほど情報管理が脆弱で、以前として条約の影響で土地が外国人に購入される状況にあり、国民への富の配分が十分でなく国家が過度に富を持ち続けている状況。</p>

# 東京10区公開討論会 政策比較表

## 日本の解決したい課題

永野ひろ子	安田 しん
<p>地方分権で地域の課題に迅速に対応できる構造に変えていくことが必要。規制緩和やしがらみが成長が阻んでいる。経済的理由で臨んだ教育が受けられない、進路が阻まれる状況を改善する必要がある。働く世代への負担が大きくなり、安心して消費し、将来への見通しを立てることが難しく社会の活力低下になっている。</p>	<p>豊かな精神性を養うために、国民一人一人が国柄を理解し、世界と日本の歴史を義務教育の段階で学び、若いうちから日本人としての誇りと自覚が持てる教育を行う。</p>

第一優先

# 東京10区公開討論会 政策比較表

## 課題を解決するための重要政策

永野 ひろ子

安田 しん

政策分野	教育・子育て	税財政・財政再建
政策名称	人への投資 教育無償化	日本の国土と富を守り抜く
期限	6年間で段階的に実施し、2030年までに完全実現	1年
予算	約5.5兆円（外国為替資金特別会計の活用も含む）	国民負担率10%分
数値目標	義務教育から大学までの授業料を無償化し、所得制限をなくすことで教育格差の解消を目指す。同時に教育の質の改善、大学改革も行う。	国民負担率を35%まで
手段	教育の無償化を段階的に進め、外国為替資金特別会計（外為特会）を財源として活用する。地方自治体から始めた取り組みを国に拡大し、最終的には全国的に義務教育から大学まで無償化を目指す。所得制限を撤廃し、経済格差による教育格差を解消する。	消費税の減税と社会保険料等の削減により達成

第二優先

# 東京10区公開討論会 政策比較表

課題を解決するための重要政策

永野 ひろ子

安田 しん

政策分野	行政・議会改革	産業政策
政策名称	地方分権	外国資本による日本の買収と過度な移民の受入れには歯止めをかける
期限	2030年までに段階的に実施し、国と地方の税財源の配分を是正する	2030年まで
予算	中央政府の予算を削減し地方自治体への権限と財源を移譲	
数値目標	地方自治体が自立し、地域ごとに最適な政策運営を実現	持株比率を現状の3割程度から0.5割程度とし、取引額も1割未満等制限をかける土地や日本の資産は日本人国籍保持者本人のみで、その他の方々は購入禁止。移民受け入れも6年で12万人程度。その後は状況次第。
手段	中央省庁の権限を地方に移譲し、地域ごとに政策を自主的に決定できるようにする。地方に財源を伴う権限移譲を行い、地域の特性に基づいた政策決定、地域ごとに最適化された行政運営が可能な体制を構築。保育・介護サービスに関わる規制緩和等も地方分権の一環として推進。	法整備と国際条約の見直し。

第三優先

# 東京10区公開討論会 政策比較表

課題を解決するための重要政策

永野 ひろ子

安田 しん

政策分野	社会保障	農林漁業
政策名称	社会保障費の負担軽減	食糧自給率向上
期限	2030年までに段階的に実施	2030年まで
予算	現役世代負担の軽減を目指し医療費削減や消費税8%維持のため数兆円の財源調整を実施	10兆円+所得補償で10兆円、計20兆円
数値目標	高齢者の医療費負担を原則3割に引き上げ、現役世代の社会保険料負担を軽減し、持続可能な社会保障体制を構築	6年で倍増
手段	後期高齢者の医療費負担を収入や経済状況を加味した上で原則3割にし、現役世代の医療費負担を軽減。消費税の軽減税率廃止や、DXや保険適用の範囲の見直し等で、持続可能な社会保障制度の確立を目指す。子ども医療制度（仮称）を創設し、18歳以下の医療費や出産費用を無償化し、少子化対策の一環にもつなげる。	補正予算を合わせても現在3.5兆円程度を予想されるので、その約3倍程度で10兆円。所得補償も3倍~4倍程度で見積もる